



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 西田 政夫 (TEL) 03-3503-2118
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	68,874	10.1	18,271	15.2	19,591	18.8	13,625	15.4
26年3月期第2四半期	62,544	27.5	15,863	34.0	16,494	25.2	11,806	40.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 18,733百万円 (17.2%) 26年3月期第2四半期 15,985百万円 (111.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	116.57	—
26年3月期第2四半期	101.01	—

(参考) 取扱高 27年3月期第2四半期 991,142百万円 26年3月期第2四半期 934,260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,591,169	323,189	12.1
26年3月期	2,390,601	307,005	12.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 312,656百万円 26年3月期 297,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
27年3月期	—	27.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 前回予想 27年3月期第2四半期末 25.00円 27年3月期末 25.00円

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,300	8.8	35,000	7.4	36,600	8.9	24,800	11.7	212.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 通期 1,962,000百万円

※ 注記事項

(詳細は添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	124,826,552株	26年3月期	124,826,552株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,939,331株	26年3月期	7,939,209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	116,887,293株	26年3月期2Q	116,887,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年10月27日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 四半期毎の連結業績の推移	15
(2) 契約形態別情報	16
(3) 事業別情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	934,260	991,142	6.1
営 業 収 益	62,544	68,874	10.1
営 業 利 益	15,863	18,271	15.2
経 常 利 益	16,494	19,591	18.8
四 半 期 純 利 益	11,806	13,625	15.4

当社グループは、昨年6月に公表した平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域戦略に加え、グループ共通戦略(日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウント営業)により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化等、経営基盤の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野(社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、バンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ)を中心にリソースのシフトを図るとともに、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。本年9月には、東京都内に点在していた本社及びグループ会社の事務所集約が完了し、顧客起点のアカウント営業強化に向けた“働き方変革”や業務効率化を推進しております。グローバル事業では、4極(欧州、米州、中国、ASEAN)での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ピークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開に努めました。また、中国及びASEANの一部地域では、事業ポートフォリオ転換やガバナンス強化等、将来の成長を見据えた事業構造改革や、シンガポールのアジア大洋州地域統括社を中心としたASEAN地域の事業推進に向け、本年6月と9月にHitachi Capital Singapore Pte. Ltd.の増資を実施いたしました。日立グループとの連携では、日本における風力・太陽光発電事業の拡大、海外においてはエネルギーコスト削減支援ソリューションやファクタリング事業の強化、外部金融機関との提携等も活用した各地域での販売金融拡大等を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の取扱高は、日本事業では、消費者向け事業等を縮小していることやファクタリングの減少、消費税率引き上げに伴う反動減等があったものの、グローバル事業が、欧州、米州、中国、ASEANの4極が揃って前年同期比2桁増だったことにより、同6.1%増の9,911億42百万円となりました。

損益面では、欧州を中心としたグローバル事業の拡大により、営業収益は前年同期比10.1%増の688億74百万円、営業利益は同15.2%増の182億71百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益を計上したこと等により、同18.8%増の195億91百万円となり、結果、四半期純利益は同15.4%増の136億25百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間
ROE(自己資本純利益率)	8.5	8.9
ROA(総資産経常利益率)	1.6	1.6
自己資本比率	12.9	12.1

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期末(平成26年9月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期末	平成27年3月期 第2四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	2,390,601	2,591,169	200,568	8.4
有 利 子 負 債	1,444,830	1,646,021	201,190	13.9
純 資 産	307,005	323,189	16,183	5.3

i. 総資産

当第2四半期末における総資産は、主に欧州において受取手形及び売掛金が増加したこと、及び米州においてリース債権及びリース投資資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,005億68百万円増加の2兆5,911億69百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第2四半期末における有利子負債は、主に国内及び欧州において社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,011億90百万円増加の1兆6,460億21百万円となりました。

iii. 純資産

当第2四半期末における純資産は、当四半期純利益136億25百万円を計上したこと、配当金29億22百万円を支払ったこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が48億68百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比し161億83百万円増加の3,231億89百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末（平成26年9月30日）における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し200億58百万円増加の1,582億8百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,418	△121,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,169	△4,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,665	144,493

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,217億31百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、売上債権の増加額812億82百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額413億77百万円、賃貸資産の取得による支出541億12百万円、及び賃貸資産の売却による収入247億10百万円等であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億68百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70億19百万円、社用資産の取得による支出（主に再生可能エネルギー事業に係る支出）41億8百万円等であります。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,444億93百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、社債の発行による収入1,873億71百万円、長期借入れによる収入820億86百万円等であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,258億円の資金流出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国における雇用改善や金融緩和政策等による堅調な成長や、英国における成長持続の一方、各地での地政学的リスクの高まりや、欧州における緊縮財政継続、ドイツ経済停滞等による回復の減速、さらには中国における景気減速の兆候や香港での民主化デモの影響が懸念される等、予断を許さない状況となっております。日本では、雇用の改善や設備投資回復の動き、金融緩和等の政策から今後の成長回復が期待されますが、消費税率引き上げに伴う影響の長期化も懸念されており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況において、当社グループは、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速することで、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお、通期の連結業績予想は下記のとおりであり、現在までの状況と直近の経営環境を考慮し、前回（平成26年7月25日）に発表いたしました業績予想から変更しております。

(単位：百万円、%)

平成27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前回発表予想	今回発表予想	増 減	
			金 額	増 減 率
取 扱 高	1,960,000	1,962,000	2,000	0.1
営 業 収 益	137,800	139,300	1,500	1.1
営 業 利 益	33,100	35,000	1,900	5.7
経 常 利 益	34,000	36,600	2,600	7.6
当 期 純 利 益	23,100	24,800	1,700	7.4
1株当たり当期純利益	197.63円	212.17円	—	—

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,023	43,061
受取手形及び売掛金	955,301	1,064,494
リース債権及びリース投資資産	827,641	888,506
関係会社預け金	117,602	122,891
有価証券	7,033	5,013
前渡金	17,471	16,274
前払費用	6,280	11,683
繰延税金資産	11,066	11,113
その他	18,227	19,507
貸倒引当金	△16,086	△16,813
流動資産合計	1,975,561	2,165,734
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	230,131	237,325
社用資産		
建物及び構築物(純額)	2,305	2,234
機械装置及び運搬具(純額)	3,122	8,031
工具、器具及び備品(純額)	1,503	2,163
土地	129	128
建設仮勘定	4,199	2,822
社用資産合計	11,260	15,379
有形固定資産合計	241,391	252,704
無形固定資産		
賃貸資産	40,012	36,474
その他の無形固定資産		
のれん	3,028	6,499
その他	6,295	5,917
その他の無形固定資産合計	9,323	12,416
無形固定資産合計	49,336	48,890
投資その他の資産		
投資有価証券	89,499	86,044
退職給付に係る資産	722	774
繰延税金資産	12,298	12,227
その他	21,796	24,801
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	124,311	123,840
固定資産合計	415,040	425,435
資産合計	2,390,601	2,591,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,349	256,941
短期借入金	319,639	353,528
コマーシャル・ペーパー	171,220	188,539
1年内償還予定の社債	106,757	71,567
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	81,183	73,921
未払金	40,322	42,823
未払法人税等	4,730	5,009
ローン保証引当金	3,500	2,900
資産除去債務	556	549
その他	58,592	67,463
流動負債合計	1,062,852	1,063,245
固定負債		
社債	314,720	481,161
長期借入金	532,491	551,222
債権流動化に伴う長期支払債務	89,123	84,923
繰延税金負債	2,929	3,361
役員退職慰労引当金	168	132
保険契約準備金	7,228	7,152
退職給付に係る負債	7,766	7,161
資産除去債務	5,761	5,879
その他	60,551	63,737
固定負債合計	1,020,743	1,204,735
負債合計	2,083,595	2,267,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	252,581	263,447
自己株式	△14,332	△14,332
株主資本合計	294,205	305,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,870	5,426
繰延ヘッジ損益	△354	△581
為替換算調整勘定	3,702	8,571
退職給付に係る調整累計額	△6,288	△5,829
その他の包括利益累計額合計	2,930	7,585
少数株主持分	9,869	10,532
純資産合計	307,005	323,189
負債純資産合計	2,390,601	2,591,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
事業収益	62,057	68,260
金融収益	486	614
営業収益合計	62,544	68,874
営業費用		
販売費及び一般管理費	37,373	39,477
金融費用	9,307	11,126
営業費用合計	46,681	50,603
営業利益	15,863	18,271
営業外収益		
持分法による投資利益	643	846
投資有価証券売却益	45	489
その他	13	8
営業外収益合計	703	1,344
営業外費用		
固定資産除却損	68	18
その他	3	6
営業外費用合計	72	24
経常利益	16,494	19,591
特別利益		
負ののれん発生益	1,771	—
特別利益合計	1,771	—
特別損失		
段階取得に係る差損	1,011	—
特別損失合計	1,011	—
税金等調整前四半期純利益	17,254	19,591
法人税等	4,902	5,625
少数株主損益調整前四半期純利益	12,351	13,966
少数株主利益	545	341
四半期純利益	11,806	13,625

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,351	13,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△645	△487
繰延ヘッジ損益	705	△227
為替換算調整勘定	3,067	4,958
退職給付に係る調整額	475	476
持分法適用会社に対する持分相当額	29	46
その他の包括利益合計	3,633	4,766
四半期包括利益	15,985	18,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,418	18,280
少数株主に係る四半期包括利益	566	452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,254	19,591
減価償却費	43,131	43,424
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△489
負ののれん発生益	△1,771	—
段階取得に係る差損益(△は益)	1,011	—
のれん償却額	2,151	499
持分法による投資損益(△は益)	△643	△846
受取利息及び受取配当金	△308	△449
支払利息	8,013	9,731
売上債権の増減額(△は増加)	△38,641	△81,282
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△44,460	△41,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	910	118
ローン保証引当金の増減額(△は減少)	△377	△600
賃貸資産処分損益(△は益)	△374	△849
賃貸資産の取得による支出	△55,853	△54,112
賃貸資産の売却による収入	21,724	24,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,220	△19,032
流動化に伴う回収未払金の増減額(△は減少)	7,692	2,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△380	△604
その他	573	△17,174
小計	△63,614	△116,479
法人税等の支払額	△1,803	△5,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,418	△121,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,867	△11,073
定期預金の払戻による収入	6,275	13,894
有価証券の取得による支出	△3,797	△2,301
有価証券の売却及び償還による収入	4,300	3,500
投資有価証券の取得による支出	△929	△410
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,714	2,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△2,251	△7,019
関係会社株式の売却による収入	—	113
社用資産の取得による支出	△2,961	△4,108
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,032	△618
利息及び配当金の受取額	1,352	1,250
その他	26	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,169	△4,068

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,700	12,836
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△45,436	13,688
長期借入れによる収入	107,654	82,086
長期借入金の返済による支出	△34,296	△76,159
社債の発行による収入	102,731	187,371
社債の償還による支出	△35,011	△62,933
利息の支払額	△7,832	△9,672
少数株主からの払込みによる収入	—	267
配当金の支払額	△2,337	△2,922
その他	△106	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,665	144,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	1,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225	20,058
現金及び現金同等物の期首残高	132,756	138,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,530	158,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	ベンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	23,209	8,579	14,150	2,192	6,053	3,496	57,682	6,150	63,832	△1,288	62,544
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	976	△31	—	—	—	—	945	866	1,812	△1,812	—
計	24,186	8,548	14,150	2,192	6,053	3,496	58,628	7,016	65,644	△3,100	62,544
セグメント利益又 は損失(△)	7,702	1,929	5,435	538	2,007	△241	17,372	1,206	18,578	△2,715	15,863

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額△1,288百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。

3 セグメント利益の調整額△2,715百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	ベンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	22,827	7,958	19,650	3,645	6,738	3,951	64,772	5,798	70,571	△1,696	68,874
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	890	25	—	—	—	—	916	788	1,704	△1,704	—
計	23,718	7,983	19,650	3,645	6,738	3,951	65,688	6,587	72,276	△3,401	68,874
セグメント利益又 は損失(△)	6,926	1,543	7,665	700	2,353	331	19,522	860	20,383	△2,112	18,271

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 セグメント営業収益の調整額△1,696百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。

3 セグメント利益の調整額△2,112百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等1,190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,302百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、下記の6区分に変更しております。

日本事業においては、近年の環境変化に伴うビジネスモデルの転換により、多様化した顧客のニーズ（アカウント）に対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分いたしました。また、グローバル事業においては、成長戦略の推進とガバナンス強化の両立をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の4事業に区分いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成27年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	第2四半期 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	第3四半期 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	第4四半期 平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	6か月累計 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
営業収益	1	34,500	34,374			68,874
事業収益	2	34,227	34,032			68,260
金融収益	3	273	341			614
営業費用	4	25,343	25,260			50,603
販売費及び一般管理費	5	19,804	19,672			39,477
金融費用	6	5,539	5,587			11,126
営業利益	7	9,157	9,114			18,271
営業外収益	8	950	394			1,344
営業外費用	9	17	6			24
経常利益	10	10,089	9,501			19,591
特別損益	11	—	—			—
税金等調整前四半期純利益	12	10,089	9,501			19,591
法人税等	13	3,304	2,320			5,625
少数株主損益調整前 四半期純利益	14	6,785	7,181			13,966
少数株主利益	15	205	135			341
四半期純利益	16	6,579	7,045			13,625

<平成26年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	第2四半期 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	第3四半期 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	第4四半期 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	年間累計 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業収益	1	30,990	31,553	31,821	33,613	127,979
事業収益	2	30,745	31,311	31,559	33,311	126,927
金融収益	3	245	241	262	302	1,051
営業費用	4	23,238	23,442	23,444	25,255	95,380
販売費及び一般管理費	5	18,699	18,673	18,476	19,395	75,244
金融費用	6	4,538	4,769	4,968	5,859	20,135
営業利益	7	7,752	8,110	8,377	8,358	32,598
営業外収益	8	420	282	136	340	1,180
営業外費用	9	12	59	42	44	159
経常利益	10	8,160	8,333	8,471	8,653	33,619
特別損益	11	760	—	—	—	760
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	8,920	8,333	8,471	8,653	34,380
法人税等	13	3,116	1,786	2,852	3,704	11,459
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	5,803	6,547	5,619	4,949	22,920
少数株主利益	15	292	252	148	31	724
四半期(当期)純利益	16	5,511	6,295	5,470	4,918	22,195

(2) 契約形態別情報

① 平成27年3月期第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	24,071 (35) (△8)	1,528 (2) (△4)	9,288 (14) (4)	34,888 (51) (△5)	13,338 (19) (25)	13,445 (20) (32)	7,203 (10) (43)	33,986 (49) (31)	68,874 (100) (10)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	236,954 (24) (△3)	220,588 (22) (△12)	110,356 (11) (△2)	567,899 (57) (△7)	101,717 (10) (11)	205,480 (21) (37)	116,046 (12) (36)	423,243 (43) (30)	991,142 (100) (6)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,284,611 (41) (3)	397,754 (13) (△3)	397,391 (12) (△19)	2,079,757 (66) (△3)	322,650 (10) (33)	458,261 (14) (41)	308,924 (10) (54)	1,089,836 (34) (42)	3,169,593 (100) (9)

② 平成26年3月期第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	26,152 (42) (23)	1,585 (3) (△12)	8,909 (14) (7)	36,648 (59) (17)	10,667 (17) (55)	10,176 (16) (47)	5,050 (8) (30)	25,895 (41) (47)	62,544 (100) (28)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	243,958 (26) (28)	251,035 (27) (△9)	112,610 (12) (△12)	607,604 (65) (2)	91,443 (10) (40)	149,956 (16) (38)	85,255 (9) (85)	326,655 (35) (49)	934,260 (100) (15)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,243,557 (43) (16)	408,409 (14) (△17)	488,335 (17) (△10)	2,140,302 (74) (2)	243,048 (8) (58)	324,554 (11) (52)	200,281 (7) (68)	767,885 (26) (58)	2,908,188 (100) (12)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成26年3月期第2四半期連結累計期間		平成27年3月期第2四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	509,915	54.6	490,533	49.5	△3.8
	ホールセール	2	377,595	40.4	377,241	38.1	△0.1
	情報機器関連	3	84,178	9.0	97,042	9.8	15.3
	産業建設機械関連	4	31,340	3.4	32,957	3.3	5.2
	商業物流関連	5	26,468	2.8	37,503	3.8	41.7
	ファクタリング	6	196,522	21.0	153,821	15.5	△21.7
	カード	7	26,176	2.8	28,013	2.9	7.0
	その他	8	12,910	1.4	27,902	2.8	116.1
	アグリ	9	19,941	2.1	15,968	1.6	△19.9
	ヘルスケア	10	20,592	2.2	14,345	1.5	△30.3
	ビークル	11	38,379	4.1	30,174	3.0	△21.4
	住宅CMS	12	53,081	5.7	52,604	5.3	△0.9
	その他	13	325	0.1	198	0.0	△38.8
	ベンダーソリューション	14	77,326	8.3	70,692	7.1	△8.6
欧州	15	190,592	20.4	236,848	23.9	24.3	
米州	16	32,855	3.5	64,622	6.5	96.7	
中国	17	71,110	7.6	86,244	8.7	21.3	
ASEAN	18	32,098	3.4	35,527	3.6	10.7	
その他	19	22,319	2.4	8,763	0.9	△60.7	
相殺他	20	△1,956	△0.2	△2,089	△0.2	-	
連結取扱高	21	934,260	100.0	991,142	100.0	6.1	

(注) (セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これに伴い連結取扱高の表示も変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の連結取扱高は、変更後の区分に基づいて作成しております。

1. アカウントソリューションとは、日本事業において顧客の多様なニーズに対し、当社グループのリース、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携により金融サービスを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、日本事業において提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等の金融サービスを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、グローバル事業において地域を4極に区分し、各地域における顧客ならびにベンダーに対し、ニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携による金融サービスを提供するものであります。